

グローバル経済戦略

1. 東アジア経済統合と日本のイニシアティブ

現状と課題

- 稠密な国際分業ネットワークを構築することにより、日本企業が実態面で東アジア地域統合を主導してきた。
- 東アジアでアセアンを軸に自由貿易協定(FTA)・経済連携協定(EPA)が活発化し、東アジア共同体に向けた議論が本格化。
- 東アジアにおける日本の経済力は依然として圧倒的(GDPで6割)、高度基幹部材は日本がそのほとんどを供給。

政策目標

1. これまで民主導で実態上形成されてきた東アジア経済圏を日本のイニシアティブで質の高い市場経済圏にする。
2. 経済自由化(EPA等)に加えて、日本の産業の知恵と経験をアジアで共有・進化させ、世界の製造業と技術の中心になる。
3. 東アジアの経済統合と整合的な形で日本国内の構造改革を進める。

EPA推進戦略

- EPAアクションプランの策定
- 「東アジアEPA」構想

東アジアとの共創

- 日本の知恵・経験(ビジネス慣行)を体系化、アジアと共有・進化
(人材スキル、IT技術者、中小企業診断・会計、省エネ・リサイクル)
- 日本の投資家の声を組織し、各国と連携しつつ、投資環境評価と改善

戦略的協力の推進

- 東アジア経済統合の推進体制の強化
(政策提言、シンクタンク機能)
- 「東アジア版OECD」構想
- バランスのとれた域内経済発展のための協力
(アセアンでの産業人材育成支援、CLMの経済離陸支援、中国での制度整備支援、インドでの産業基盤整備 等)
- 域内共通課題の解決に向けた機能協力
(環境・省エネルギー協力、通貨協力等)

3. より開かれた魅力的な国作り

現状と課題

- グローバル化により国家間、地域間、産業集積間の立地競争、優秀な人材の獲得競争が激化。
- 日本への対内直接投資は、近年増加しているものの、依然低水準。
(対内直接投資残高のGDP比 日:1.9%、米:12.8%、英:34.3%、独:24.5%、仏:26.4%)
- 日本への外国人旅行者数(年間614万人、アジア7位、世界32位)は、日本人の海外旅行者数の35%と低水準、アジアの研究者・留学生は、日本ではなく、欧米へ。
- これまでの「日本の強み」(技術力、高品質、安全、繊細、清潔、便利)に加え、「新しい日本の魅力」(食文化、アニメ、ファッション、建築)が世界的評価を獲得しつつある(「クールジャパン」)。

政策目標

1. 国を開き、魅力を高め、世界の優れた企業・人材を呼び込み、新たな活力と価値を創造する。
2. 日本の強み・魅力を世界に発信し、ソフトパワー(日本ブランドの向上)とハードパワー(産業競争力)の好循環を実現する。

対内直接投資の促進

【新目標(2010年までにGDP比倍増となる5%程度)を達成するための加速措置】

- 意欲ある地域への支援強化
- 特区の更なる活用等
- 投資環境の一層の整備
- 内外への情報発信・PR強化

大学・研究機関・人材のグローバル化

- 世界に開かれた教育・研究拠点の形成
- 「アジア人財資金(仮称)」構想
- 留学生の就業機会拡大
- 技能労働者の受入拡大
- 高度人材の定義見直し・資格相互認証(製造分野の技術者、福祉分野)
- 技能実習制度(3年間)の拡充

国際競争力ある観光・集客サービス

- 【訪日外国人旅行者を2010年までに1千万人に】
- 日本の魅力の発信
- 国際競争力のある観光・集客拠点の形成
- 外国人に優しい観光・集客サービス体制の構築
- IT活用等による多言語環境の構築
- 高度専門人材の育成

日本(日本ブランド)の発信

- ソフトパワーの向上
- コンテンツの国際展開
- 海外における日本語教育の普及
- ソフトパワーとハードパワーの相乗的拡大
- モノ作りとソフトウェアの融合
- コンテンツの宣伝効果の戦略的活用
- 日本の強みを活かしたサービス産業の国際展開

2. 企業のグローバル化と産業競争力の強化

現状と課題

- 日本企業は、80年代以降、東アジアを中心に国際展開。成功企業は、グローバル化、特にアジアでの収益が競争力の源泉。
- 90年代以降、欧米とアジアのグローバル企業は、R&D、人材も含めた最速機能分業により飛躍的に成長。
- 海外市場の投資・ビジネス環境の整備、技術流出のリスク、物流インフラの整備、中小企業の国際展開支援などが課題。

政策目標

1. 日本企業が成長する東アジアで効率的なネットワークを構築する環境を整え、グローバル化を活用して競争力を強化する。
2. 日本が内外の企業の生産・流通ネットワークのハブになる。
3. これらにより、日本と東アジアの好循環を実現する。

日本企業の国際展開支援

【海外市場の投資・ビジネス環境の整備】

- EPA・投資協定に関する政府の「行動計画」の明確化
- 企業の予見可能性の向上
- 投資・ビジネス環境の整備
- 産業界と一体となった政策展開
- 「駆け込み寺」機能の強化(法制度の整備、適正な運用・透明性の確保)
- 戦略的な経済協力(例:インフラ整備(電力、交通、人材等))
- 「国・市場別投資・ビジネス環境整備プラン」の策定
- 産業界との情報共有
- 【中小企業の国際展開のための環境整備】
- 政府による積極的な情報提供
- 人材確保の支援(技術協力等)
- 多様な資金調達環境の整備

【国際標準化活動の重点的強化】

- 各企業に統括部署設置、国を挙げた戦略的取組

日本をハブとする国際生産・流通ネットワークの構築

【技術とカナ】

- 国内におけるイノベーション機能の強化
(研究開発(R&D)環境の整備、大学・産業集積の強化)
- 国際展開に対応した知的財産保護
(技術流出の防止、海外での権利取得、模倣品対策)
- 海外での収益が国内に適切に還元する仕組み作り
(円滑な国際資金移動のための制約の除去、税制等の制度の整備)
- 【物流】
- 官民連携して「国際物流競争力強化パートナーシップ」構築
- SCMの効率化(電子タグの活用)
- 空港・港湾機能の強化
(国際拠点空港の整備、税関24時間化、通関手続き効率化)

4. 地域戦略とグローバルな共通課題への貢献

現状と課題

- BRICS等の新興国の台頭、アフリカ諸国の発言力、資源産出国の交渉力の向上など、新たなプレーヤーが登場。
- 資源・エネルギーの消費量の増大と価格の上昇、地球環境問題、テロ・感染症などグローバルな共通課題が顕在化。
- 各国は、経済連携関係強化、資源の安定供給確保、安全保障等の観点から戦略的関係構築を模索。

政策目標

1. 欧米、アジア、後発途上国、資源産出国等の国々と、世界における両国の位置づけや相互関係に応じて戦略的パートナーシップを形成する。
2. 技術力や環境対応等の強みを活かして、共通課題の解決にリーダーシップを発揮する。
3. グローバルな秩序形成とアジアにおける秩序形成を結びつける「橋番」の役割を果たす。

地域戦略

- 米国・EU
- 経済連携を超える、より高次の連携関係を構築
(エネルギー、環境、セキュリティ等)
- インド・ロシア・GCC等
- 投資
- 日系企業の進出支援
- 資源の安定供給
- アフリカ等の後発途上国
- 経済的自立の支援(一村一品運動等)

グローバルな共通課題への取組

- エネルギー問題
- 産油・産ガス国との多面的連携強化
- アジアを省エネ型経済構造に
(省エネ・環境に係る制度構築)
- 環境問題
- エネルギー使用効率のベンチマーク化
- エネルギー・環境技術の開発・普及・移転促進(アジア太平洋パートナーシップ(APP))
- 貧困問題
- 一村一品運動の展開
- G8や多国間での協力の推進

国際経済システムの深化・拡大

- WTOドーハ・ラウンドの成功に向けた貢献
- 新たな経済活動・取引に対応したルール作り
- ポスト・ドーハの課題(投資・競争等)
- 安全保障と貿易・投資の円滑化
- サイバー空間の自律的発展の確保等